様式第１号（第４条関係）

箕輪町中小企業競争力向上支援補助金交付申請書兼実績報告書

年　　月　　日

箕輪町長

申請者 住所又は所在地

　　　　 事業所名

　　　　 氏名又は代表者名

　　　　 電話番号　　　　（　　）

　箕輪町中小企業競争力向上支援補助金の交付を受けたいので、箕輪町中小企業競争力向上支援補助金交付要綱第４条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

　なお、この補助金の審査のため、申請者が納付すべき町税等の納付状況を担当職員が確認することに同意します。

１　補助事業の名称　（該当事業の□に✔）

* 知的財産権申請事業
* 長野県工業技術センター活用事業
* 国際規格等取得事業
* 人材育成研修事業

２　補助対象経費　　 　　　　　　　　　　　円

３　補助を受けようとする額 　　　　　　　　　　　円

（添付書類）

1. 知的財産権申請事業　別紙１

（２）長野県工業技術センター活用事業　別紙２

（３）国際規格等取得事業　別紙３

（４）人材育成研修事業　別紙４

役場確認欄

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 町税等納付状況 | 納付状況確認日 | 納付状況確認者名 |
| 滞納なし・滞納あり | 年　　月　　日 | 　　　　　　課　　　　　　　　印 |

別紙１

知的財産権申請事業

１　出願・審査請求の名称

２　出願・審査請求年月日　　　　　　年　　月　　日

３　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　円　（①＋②-③）

　　　　（出願料に係る印紙代　　　　　　　　　　　　　　　　円）①

　　　　（出願審査請求料　　　　　　　　　　　　　　　　　　円）②

　　　　（国、県等公共団体等からの補助金等　　　　　　　　　円）③

４　補助を受けようとする額　　　　　　　　　　　　円

※補助対象経費×１／２（上限150,000円）

５　中小企業者の範囲（中小企業基本法第２条）

　　※該当の□に✔

|  |  |
| --- | --- |
| 資　本　金 | 従業員数（常用） |
| □ | 3億円以下　 | □ | 300人以下 |

６　添付書類

　（１）出願・出願審査請求を示す書類の写し

　（２）補助対象経費の支払を証する書類の写し

別紙２

長野県工業技術センター活用事業

１　依頼試験区分又は設備利用区分及び年月日

1. 年　　月　　日
2. 年　　月　　日
3. 年　　月　　日
4. 年　　月　　日

３　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（試験等手数料又は設備使用料）

４　補助を受けようとする額　　　　　　　　　　　　円

※補助対象経費×１／２（上限50,000円）

５　中小企業者の範囲（中小企業基本法第２条）

　　※該当の□に✔

|  |  |
| --- | --- |
| 資　本　金 | 従業員数（常用） |
| □ | 3億円以下　 | □ | 300人以下 |

６　添付書類

　（１）依頼試験したことを証する書類の写し又は試験成績(証明)書の写し

　（２）補助対象経費の支払を証する書類の写し

別紙３

国際規格等取得事業

１　取得する国際規格等の名称

２　国際規格等取得日　　　　　　　　　　年　　月　　日

３　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　円　（①＋②＋③＋④）

　　　　（専門家への委託経費　　　　　　　　　　　　　　円）①

　　　　（資料購入経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円）②

　　　　（取得の申請に直接要する経費　　　　　　　　　　円）③

　　　　（その他経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円）③

４　補助を受けようとする額　　　　　　　　　　　　円

※補助対象経費×１／２（上限500,000円）

５　中小企業者の範囲（中小企業基本法第２条）

　　※該当の□に✔

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 製造業：資本金３億円以下　　又は　従業員数300人以下 |
| □ | 卸売業：資本金１億円以下　　又は　従業員数100人以下 |
| □ | 小売業：資本金５千万円以下　又は　従業員数 50人以下 |
| □ | サービス業：資本金５千万円以下　又は　従業員数100人以下 |
| □ | その他：資本金３億円以下　　又は　従業員数300人以下 |

６　添付書類

　（１）企業の業務内容がわかるパンフレット又はチラシその他これらに準ずるもの

　（２）国際規格等の登録証又は認定証の写し

　（３）専門家への委託経費に掛かる委託契約書の写し

（４）補助対象経費の支払を証明する書類の写し

別紙４

人材育成研修事業

１　研修名

２　研修の主催者名

３　研修開催日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

４　研修の目的、内容及びその効果

　　目的：

　　内容：

　　効果：

５　参加者氏名

６　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（受講料（テキスト代含む））

７　補助を受けようとする額　　　　　　　　　　　　円

※補助対象経費×１／２（一人上限30,000円）

（一事業所一年度につき上限90,000円）

８　小規模企業者の範囲（中小企業基本法第２条）

　　※該当の□に✔

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 製造業・建設業・運輸業・その他：　従業員数20人以下 |
| □ | 卸売業・サービス業・小売業　　：　従業員数 5人以下 |

８　添付書類

　（１）研修の修了を証する書類の写し

　（２）研修の受講料及びテキスト代の支払を証する書類の写し